

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(5月報告)

平成15年5月9日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、建設工事受注金額において増加しているものの、公共工事請負金額、建築物着工、新設住宅着工が減少となっている。

15年4月における公共工事請負金額は前年同月比26.0%減の1,927億円となった。

15年3月の建築物着工床面積は前年同月比12.8%の減、新設住宅着工は前年同月比18.7%の減、建設労働需給不足率は Δ 1.6%と過剰傾向となっている。

15年4月の企業倒産は件数で前年同月比68.7%と大きく減少となっている。負債額でも前年同月比49.8%と減少となっている。
なお、建設業の倒産件数は26件と全産業で最多となっている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	14年度事業費等 見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

1. 公共工事請負金額 (15年4月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で26.0%減の1,927億円となっている。

内訳は公団・事業団等 (60.1%減)、国 (48.6%減)、市区町村 (19.6%減)、県 (5.1%減) 及び地方公社 (5.0%減) と全て減少となっている。

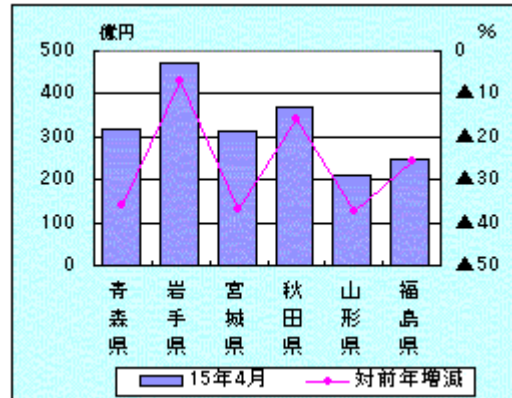
県別の前年同月比では、山形県 (37.6%減)、宮城県 (36.7%減)、青森県 (36.1%減)、福島県 (25.7%減)、秋田県 (15.7%減) 及び岩手県 (7.2%減) と全て減少となっている。

[→top](#)

公共工事請負金額

単位:億円.%

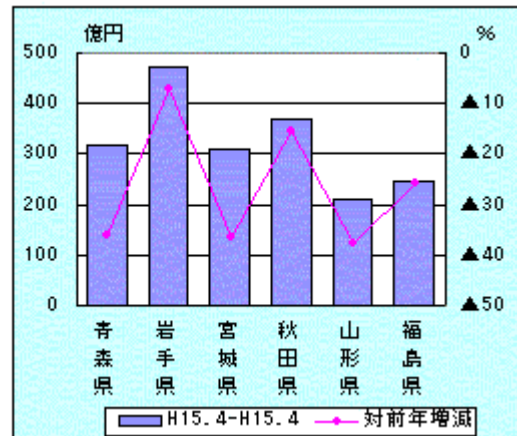
	15年4月	対前年増減
東北計	1,927	▲26.0
青森県	316	▲36.1
岩手県	473	▲7.2
宮城県	311	▲36.7
秋田県	370	▲15.7
山形県	210	▲37.6
福島県	246	▲25.7



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円.%

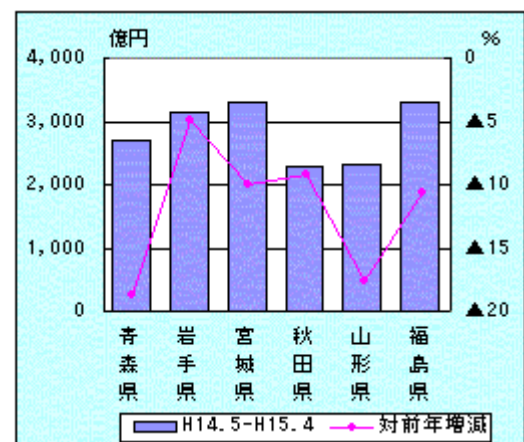
	H14.4-H14.4	H15.4-H15.4	対前年増減
東北計	2,603	1,927	▲26.0
青森県	495	316	▲36.1
岩手県	510	473	▲7.2
宮城県	492	311	▲36.7
秋田県	438	370	▲15.7
山形県	336	210	▲37.6
福島県	331	246	▲25.7

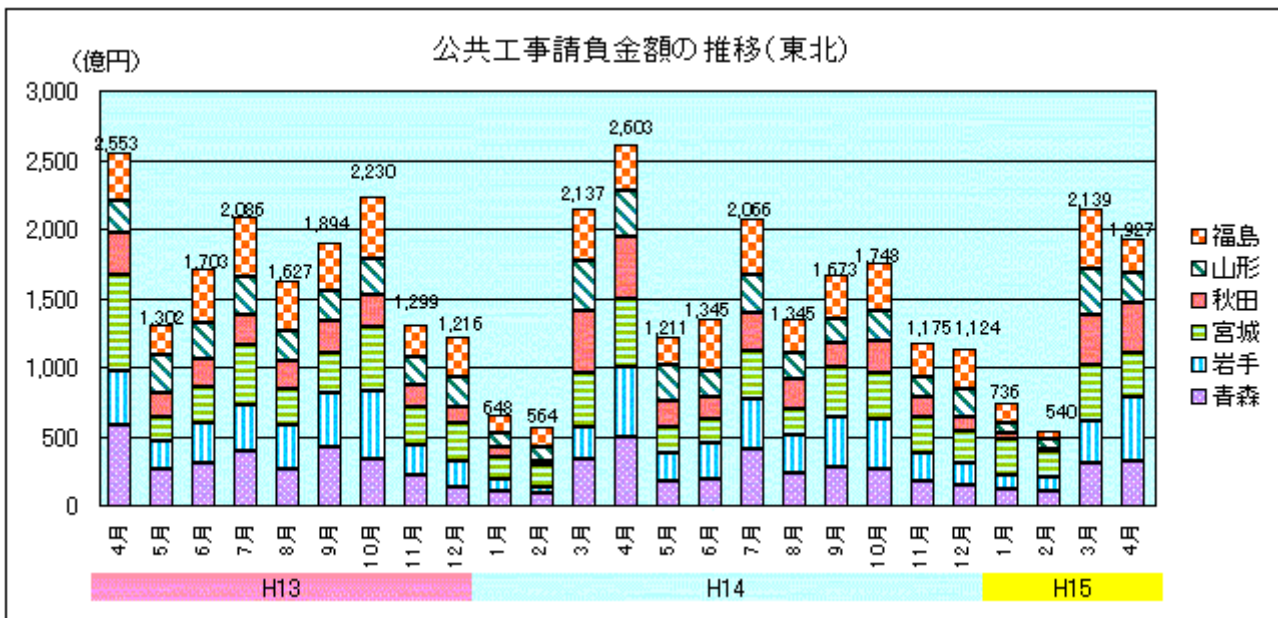


公共工事請負金額1年累計

単位:億円.%

	H13.5-H14.4	H14.5-H15.4	対前年増減
東北計	19,309	17,029	▲11.8
青森県	3,339	2,714	▲18.7
岩手県	3,297	3,133	▲5.0
宮城県	3,655	3,287	▲10.1
秋田県	2,516	2,286	▲9.2
山形県	2,810	2,314	▲17.7
福島県	3,690	3,297	▲10.7





2. 建設工事受注金額 (15年2月実績。国土交通省)

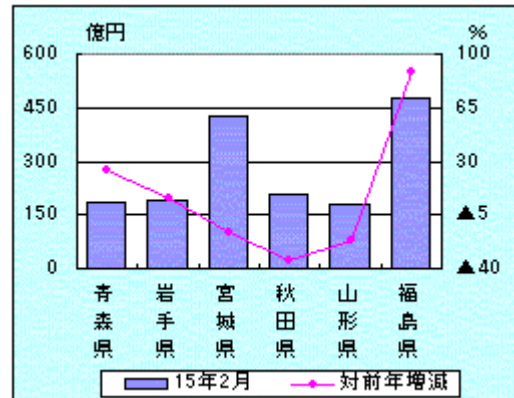
全国の受注高は3兆6,588億円で、前年同月比4.4%減となった。
 東北は前年同月比で宮城県(16.4%減)、秋田県(34.4%減)及び山形県(21.2%減)が減少となっているものの、青森県(23.5%増)、岩手県(6.4%増)及び福島県(88.8%増)が増加となり、全体で1.9%増の1,665億円となった。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位: 億円

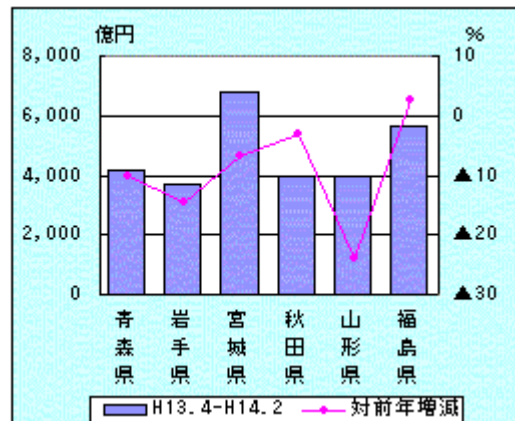
15年2月	受注高計	対前年増減
全国	36,588	▲4.4
東北計	1,665	+1.9
青森県	185	+23.5
岩手県	188	+6.4
宮城県	424	▲16.4
秋田県	206	▲34.4
山形県	182	▲21.2
福島県	479	+88.8



建設工事受注金額年度内累計

単位: 億円, %

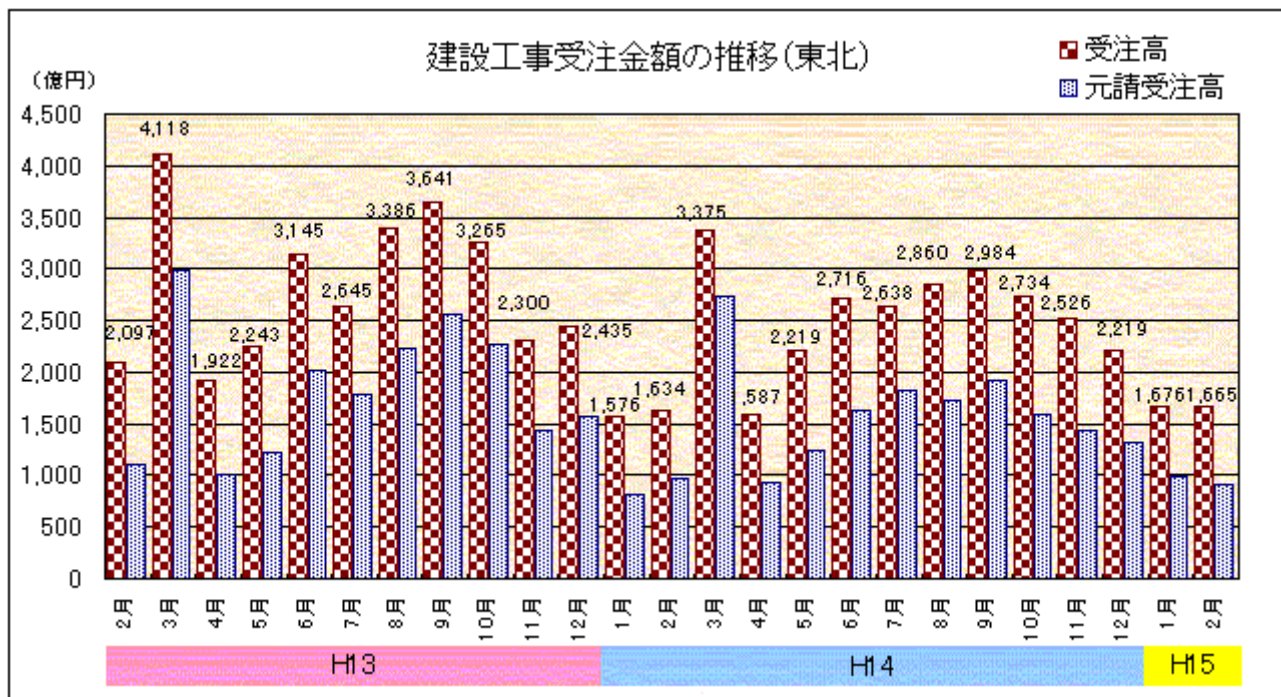
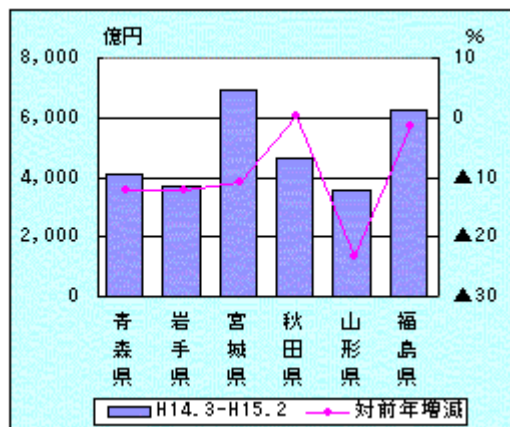
	H13.4-H14.2	H14.4-H15.2	対前年増減
全国	516,764	474,128	▲8.3
東北計	28,192	25,824	▲8.4
青森県	4,166	3,739	▲10.2
岩手県	3,679	3,150	▲14.4
宮城県	6,776	6,304	▲7.0
秋田県	3,951	3,822	▲3.3
山形県	3,993	3,031	▲24.1
福島県	5,627	5,777	+2.7



建設工事受注金額 1年累計

単位:億円

	H13.3-H14.2	H14.3-H15.2	対前年増減
全国	604,680	547,147	▲9.5
東北計	32,310	29,198	▲9.6
青森県	4,703	4,126	▲12.3
岩手県	4,203	3,693	▲12.1
宮城県	7,806	6,953	▲10.9
秋田県	4,626	4,633	+0.2
山形県	4,638	3,558	▲23.3
福島県	6,334	6,236	▲1.6



3. 建築物着工床面積 (15年3月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用 (2.6%増) は増加したが、居住用 (6.3%減) は減少したため、全体では3.4%減の13,017千㎡となった。

東北は前年同月比で岩手県 (28.1%増) 及び山形県 (11.7%増) が増加となっているものの、福島県 (31.4%減)、青森県 (22.9%減) 及び秋田県 (22.6%減)、宮城県 (16.9%減) が減少となり、全体では12.8%減の912千㎡となった。

[→top](#)

4. 新設住宅着工戸数（15年3月実績。国土交通省）

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家（8.4%増）が増加となっているものの、持家（5.0%減）、給与住宅（32.5%減）及び分譲住宅（8.6%減）が減少となり、全体では1.9%減の87,297戸となった。

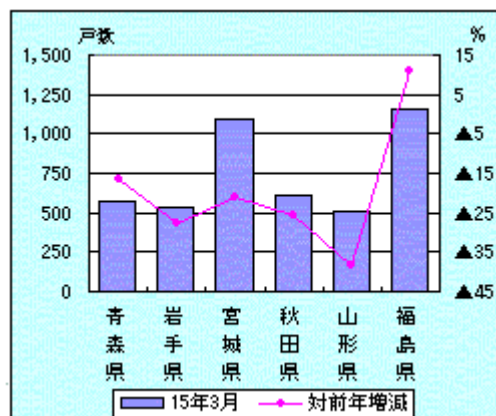
東北は前年同月比で福島県（10.9%増）が増加となっているものの、山形県（38.4%減）、岩手県（27.9%減）、秋田県（25.8%減）、宮城県（21.2%減）及び青森県（16.3%減）と減少した県が多く、全体で18.7%減の4,474戸となった。

[→top](#)

新設住宅着工戸数

単位：戸数、%

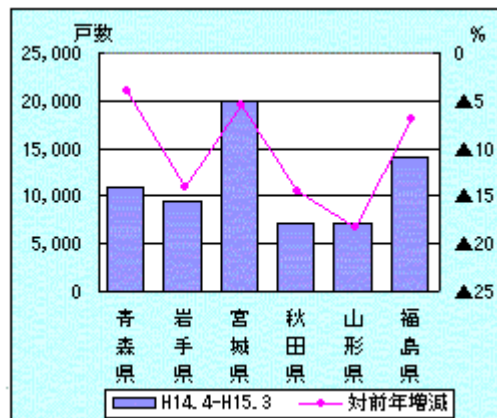
	15年3月	対前年増減
全国	87,297	▲1.9
東北計	4,474	▲18.7
青森県	571	▲16.3
岩手県	537	▲27.9
宮城県	1,095	▲21.2
秋田県	611	▲25.8
山形県	506	▲38.4
福島県	1,154	+10.9



新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸数、%

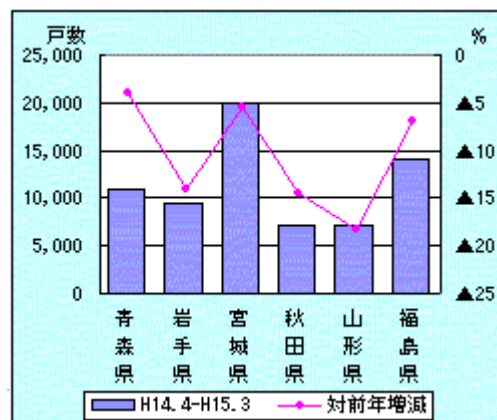
	H13.4-H14.3	H14.4-H15.3	対前年増減
全国	1,173,077	1,145,553	▲2.3
東北計	75,895	68,855	▲9.3
青森県	11,470	11,021	▲3.9
岩手県	10,903	9,371	▲14.1
宮城県	21,144	19,986	▲5.5
秋田県	8,344	7,128	▲14.6
山形県	8,857	7,234	▲18.3
福島県	15,172	14,115	▲7.0

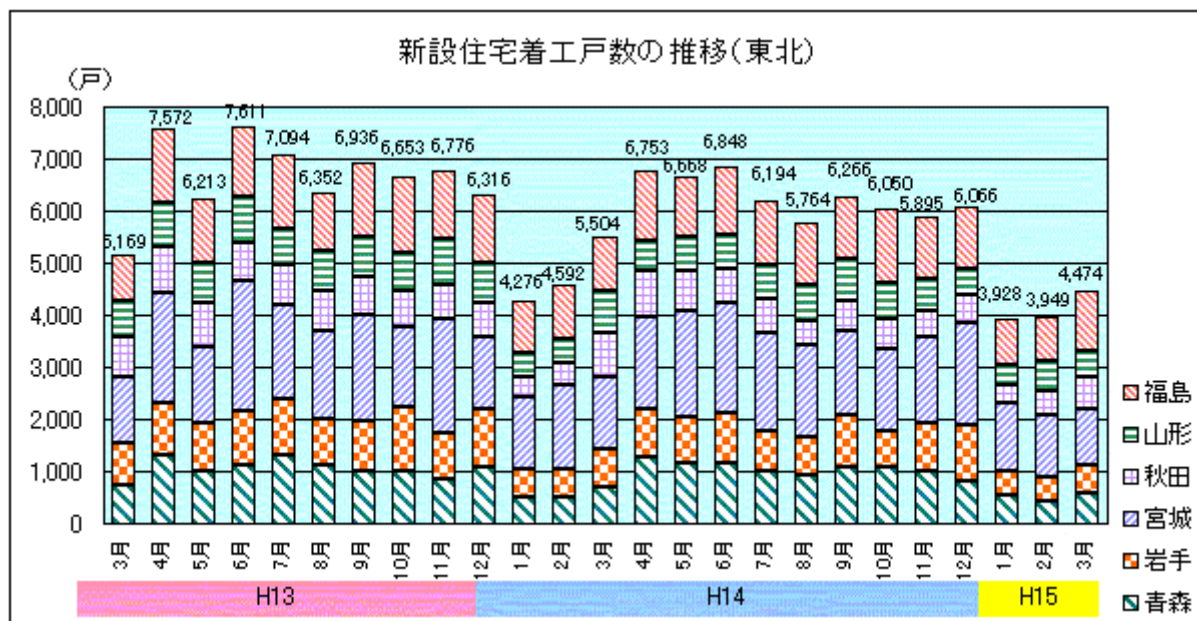


新設住宅着工戸数1年累計

単位：戸数、%

	H13.4-H14.3	H14.4-H15.3	対前年増減
全国	1,173,077	1,145,553	▲2.3
東北計	75,895	68,855	▲9.3
青森県	11,470	11,021	▲3.9
岩手県	10,903	9,371	▲14.1
宮城県	21,144	19,986	▲5.5
秋田県	8,344	7,128	▲14.6
山形県	8,857	7,234	▲18.3
福島県	15,172	14,115	▲7.0





5. 14年度事業費等見込み額 (14年12月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

14年度における東北全体の事業費は2兆6,858億円、前年度精算額比は14.5%減となっている。本工事費は2兆5,513億円、前年度精算額比は9.4%減となっている。

なお、第3四半期まで(4月~12月)の本工事費発注額は、2兆1,939億円となり、発注率は約86%となっている。

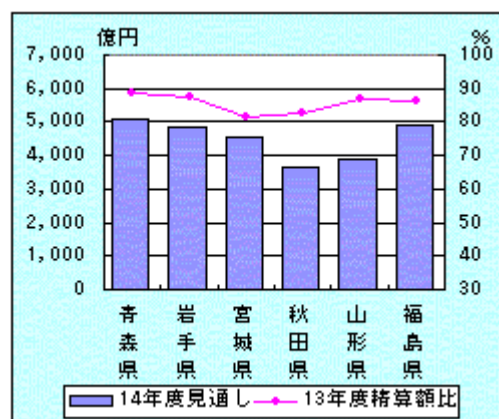
[→top](#)

14年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円.%

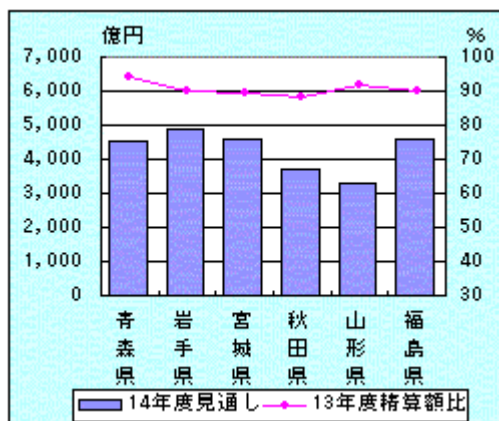
	14年度見通し	13年度精算額	13年度精算額比
東北計	26,858	31,401	85.5
青森県	5,090	5,749	88.5
岩手県	4,841	5,528	87.6
宮城県	4,519	5,559	81.3
秋田県	3,641	4,405	82.7
山形県	3,889	4,489	86.6
福島県	4,878	5,671	86.0



2) 本工事費

単位:億円.%

	14年度見通し	13年度精算額	13年度精算額比
東北計	25,513	28,169	90.6
青森県	4,525	4,793	94.4
岩手県	4,859	5,385	90.2
宮城県	4,561	5,097	89.5
秋田県	3,691	4,191	88.1
山形県	3,294	3,601	91.5
福島県	4,583	5,102	89.8



労働

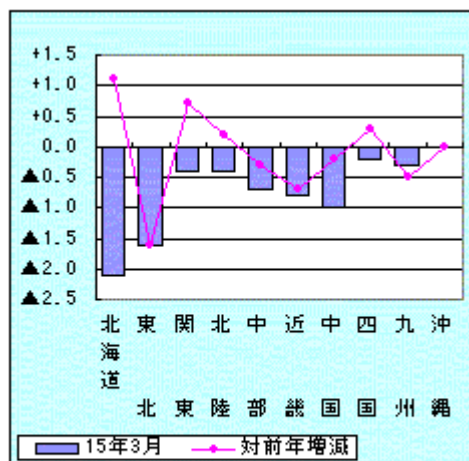
1. 建設労働需給の不足率（15年3月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は $\Delta 0.7\%$ と過剰傾向となっている。
東北管内における不足率（原数値）も、 $\Delta 1.6\%$ と過剰傾向となっている。

[→top](#)

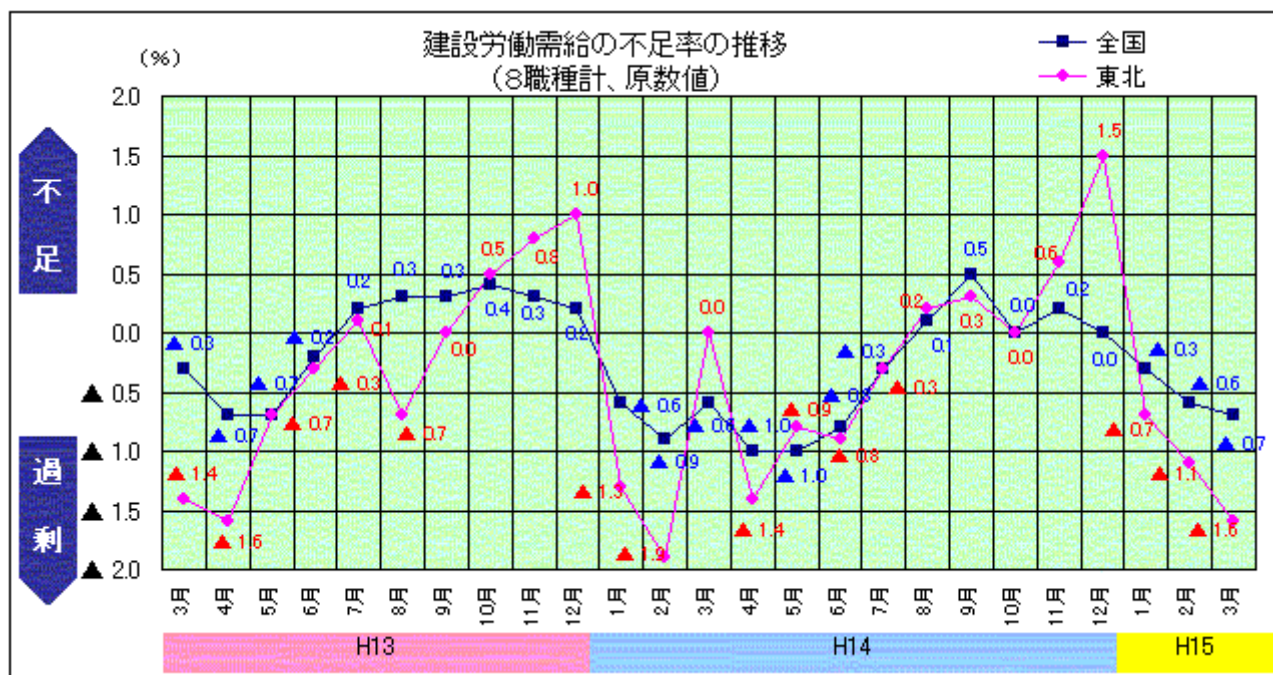
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	15年3月	対前年増減
全国	▲0.7	▲0.1
北海道	▲2.1	+1.1
東北	▲1.6	▲1.6
関東	▲0.4	+0.7
北陸	▲0.4	+0.2
中部	▲0.7	▲0.3
近畿	▲0.8	▲0.7
中国	▲1.0	▲0.2
四国	▲0.2	+0.3
九州	▲0.3	▲0.5
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス（△印）は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（15年4月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比68.7%の79件と減少している。県別では、福島県(100.0%)が横這いとなったものの、山形県(30.4%)、青森県(37.5%)、岩手県(61.5%)、秋田県(84.6%)及び宮城県(88.0%)が減少となっている。

負債額では福島県(146.6%)が増加となっているものの、岩手県(3.4%)、山形県(6.2%)、青森県(67.0%)、宮城県(71.2%)及び秋田県(73.3%)と全体でも49.8%の減少になっている。

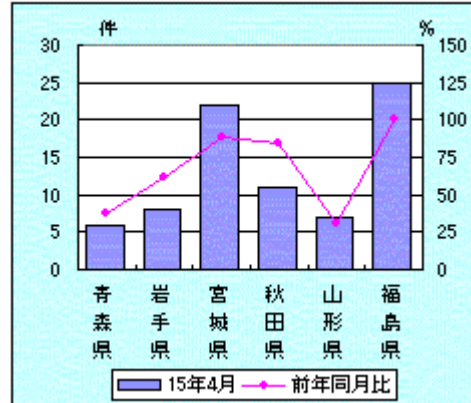
なお、建設業の倒産件数は前年同月比56.5%となっており、全産業で最多の26件となっている。

[→top](#)

企業倒産状況

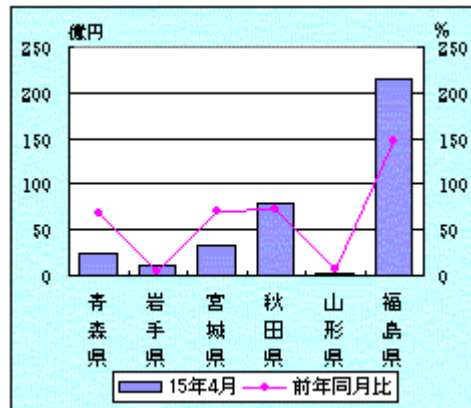
1) 件数

	15年4月	前年同月比
東北計	79	68.7
青森県	6	37.5
岩手県	8	61.5
宮城県	22	88.0
秋田県	11	84.6
山形県	7	30.4
福島県	25	100.0
東北計のうち建設業	26	56.5

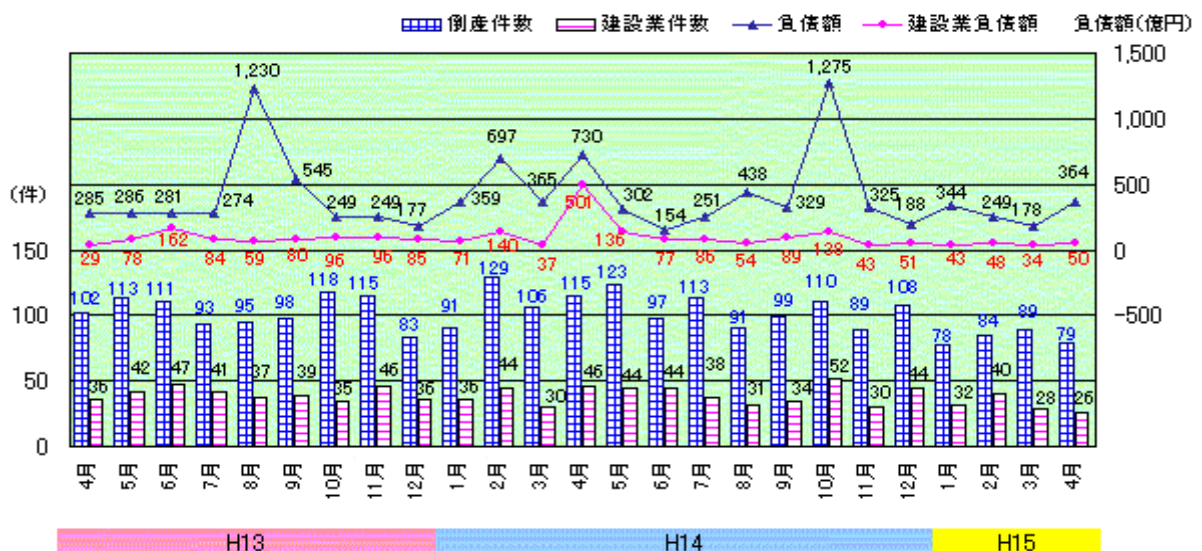


2) 負債額

	15年4月	前年同月比
東北計	364	49.8
青森県	24	67.0
岩手県	12	3.4
宮城県	32	71.2
秋田県	78	73.3
山形県	3	6.2
福島県	215	146.6
東北計のうち建設業	50	10.1



企業倒産状況の推移(東北)



1. 企業短期経済観測（2003年3月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店）

☆☆ 2003年3月調査が最新のデータとなっております。4月報告から内容は同じです。 ☆☆

1) 業況判断

足下は、製造業を中心に「悪い」超幅が若干縮小。先行きは、製造業、非製造業とも「悪い」超幅を拡大。

製造業は、木材・木製品が公共・住宅投資の減少から、食料品が個人消費の低迷から、それぞれ悪化したものの、鉄鋼、輸送用機械が自動車メーカー向け出荷の増加やリストラ効果等から好転したため、前回比若干の改善。

先行きは、海外経済に対する不透明感の強まりなどから、電気機械、輸送用機械を中心に「悪い」超幅の拡大を予想している。

非製造業は、卸売が個人消費の低迷などから悪化した一方、建設・不動産が足もと好転したため、全体では前回比ほぼ横這い。

先行きは、卸・小売が売上増加を期待して改善を見込んでいるが、建設・不動産が公共・住宅投資の減少懸念などから再び悪化することから、「悪い」超幅の拡大を予想している。

(参考)

主な変化業種

製造業

改善業種：鉄鋼、輸送用機械

悪化業種：木材・木製品、食料品

非製造業

改善業種：建設・不動産

悪化業種：卸売

2) 売上高・経常収益

(1)2002年度

売上高は全体としてほぼ横這いにとどまるものの、リストラ効果などから製造業中心に経常利益は大幅増益。

(2)2003年度計画

製造業・非製造業とも、売上げが前年度に続きほぼ横這いとなる中で、経常利益は小幅増益。

製造業は、木材・木製品が住宅投資の減少から減収、減益を予想しているが、電気機械、食料品等がデジタル関連製品の需要増加や新製品投入効果、さらには一層のリストラ効果を見込んで増収、増益を計画。

非製造業は、建設が公共工事の減少から一段の減収、減益を見込んでいるが、小売等ではこれまでの出店効果の顕現化を期待する姿となっている。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

(1)2002年度

卸・小売の一部を除く大方の業種で慎重な投資スタンスを続けたことから、全体では、3割近い落ち込みとなった前年度をさらに1割強下回る減少となった。

(2)2003年度計画

2年連続の減少となったあと、製造業、非製造業とも前年度とやや上回る計画。

製造業は、食料品や化学の一部で前年を大幅に上回る投